

NECキャピタルソリューション株式会社 会社説明資料

2025年5月22日

NECキャピタルソリューション株式会社

代表取締役社長

菅沼 正明

目次

1. 会社概要
2. 決算概要
3. 中期計画2025
4. 株主構成、株価、利益還元他

1. 会社概要

1. 会社情報

商号	NECキャピタルソリューション株式会社
代表者	代表取締役社長 菅沼 正明
事業内容	情報通信機器、事務用機器、その他各種機器・設備等のリース、企業貸付等の各種金融サービス等
信用格付	R&I: A- / JCR: A
売上高	2,549億円(連結・2025年3月期)
拠点	本社 東京都港区(国内29拠点、海外3法人)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場 (コード: 8793)
単元株数	100株
時価総額	827億円 (株価 3,840円) (2025年5月16日終値)



菅沼 正明

2. あゆみ

1978年 「日本電気リース株式会社」として営業開始

2005年 東京証券取引所市場第二部に上場

2006年 東京証券取引所市場第一部銘柄指定

2008年 「NECキャピタルソリューション株式会社」に社名変更

2010年 「株式会社リサ・パートナーズ」を子会社化

2012年 アジアを中心に海外進出開始

2020年 北米に進出

2022年 東京証券取引所プライム市場に移行

2023年 グループビジョン2030策定

2024年 SBI新生銀行グループへ（10月）

「NCSアールイーキャピタル株式会社」設立



3. 基本理念

企業理念（存在意義）

私たちは「Capital Solution※」を通して
より豊かな社会の実現に貢献します。

※ Capital Solution：「お客様の経営資源（Capital）を中心とする幅広い経営課題に対して
解決策（Solution）を提供すること」を意味する、当社独自の表現。

グループビジョン2030

次世代循環型社会をリードするSolution Company

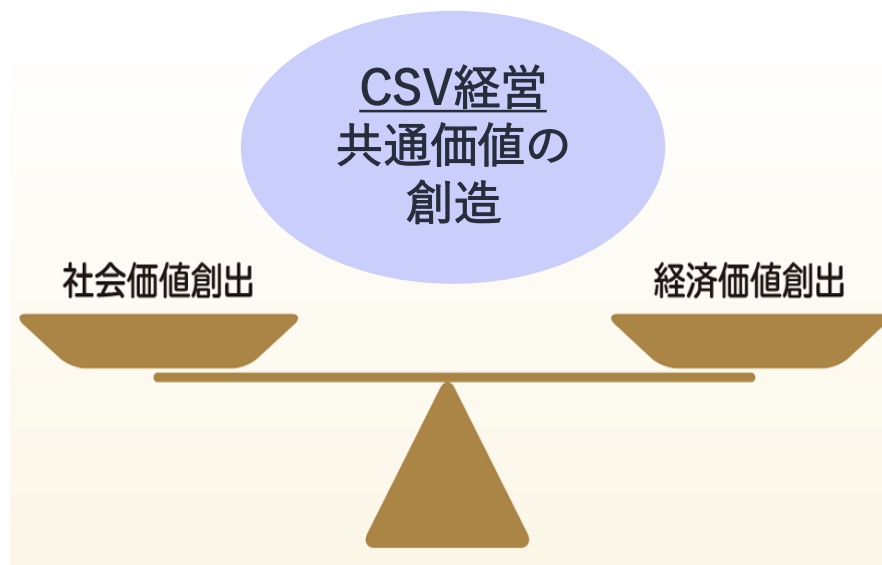
- 企業理念のもと、2030年以降を見据えた「次世代循環型社会」に向け、
私たちのありたい姿を再定義
- 次世代循環型社会の実現に向けCSV経営の実践を推進



4. CSV経営 事業を通じた社会課題の解決

CSV (Creating Shared Value) = 共通価値の創造

アメリカの経営学者マイケル・ポーターが2006年に提唱



SDGsの17のゴールのうち、当社グループが特に貢献できること

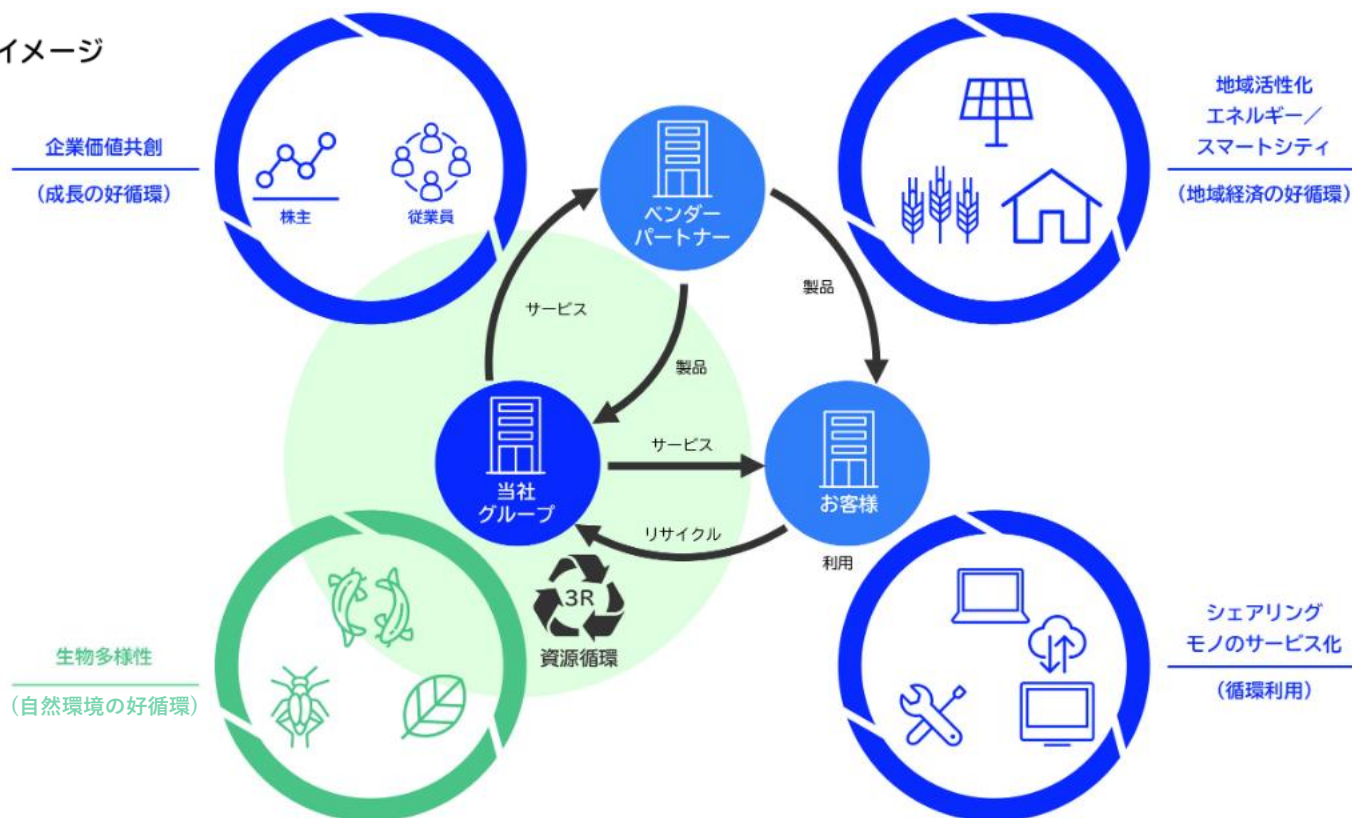
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



5. 私たちの目指す姿

キャピタルソリューションの革新により、モノの循環利用に繋がるサービス、地域経済・社会の好循環に繋がるサービス、企業成長の好循環に繋がるサービスを提供し、次世代循環型社会の実現を目指す

「次世代循環型社会」のイメージ



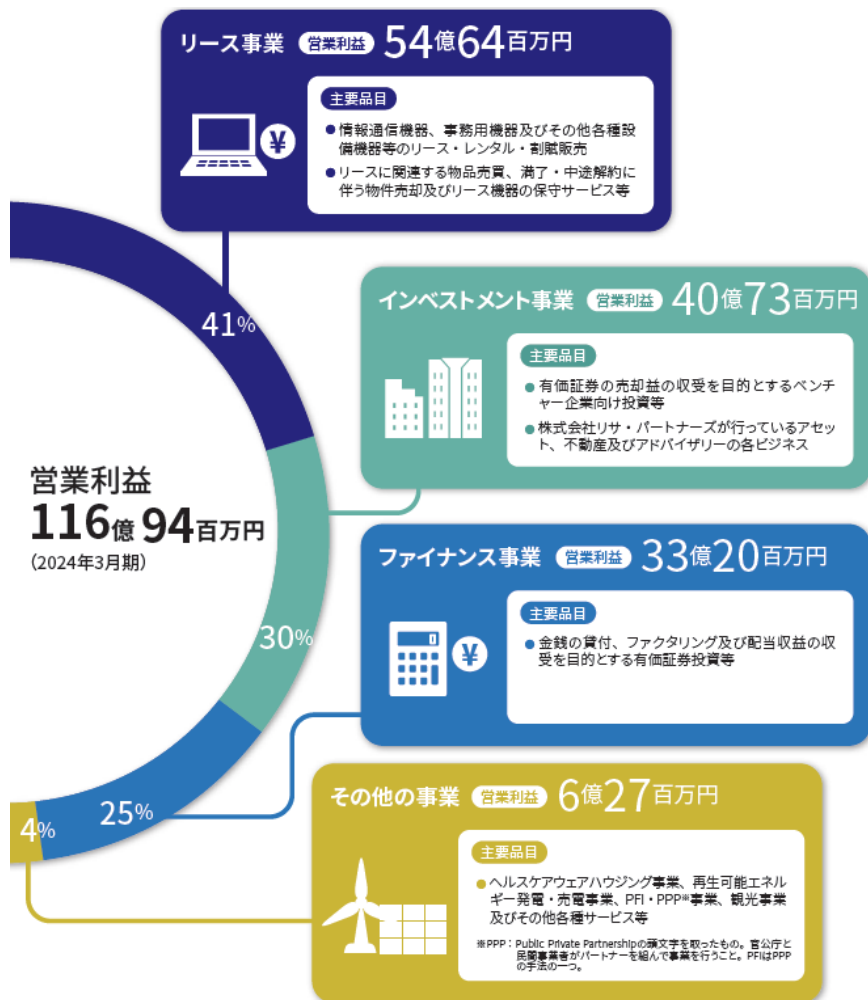
6. 私たちのビジネス

当社らしい3つのソリューション領域をもとに、キャピタルソリューションの革新を推進

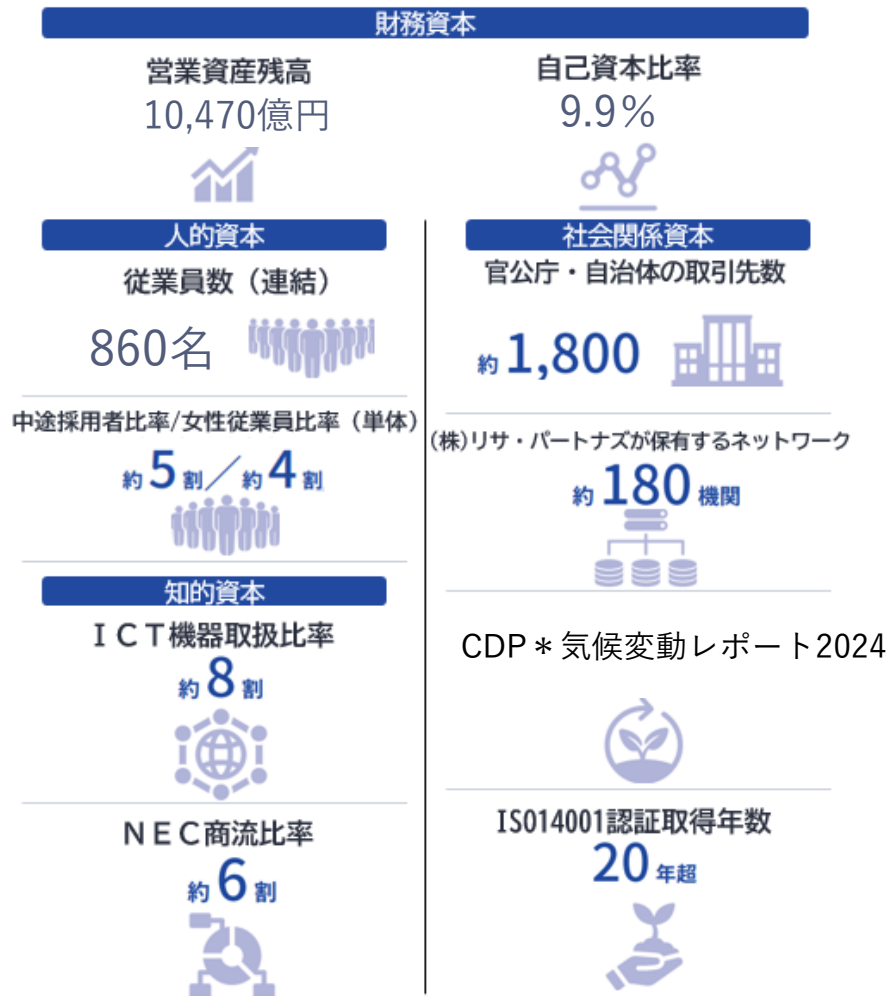


7. At a glance

これまでに培った強みを活かし、4つの事業を展開



※ 営業利益構成比は、営業利益の調整額（各セグメントに配分していない全社費用）を除いて算出しております。



8. 事業セグメント① リース事業

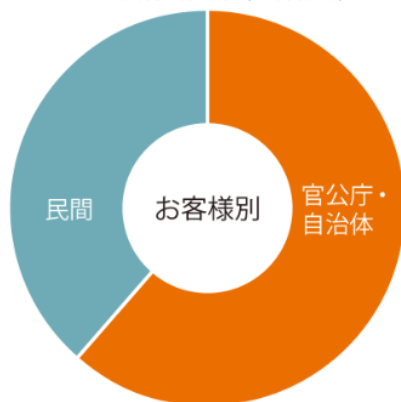
学校のICT環境整備に向けた取り組み

新型コロナウイルス感染拡大により加速された
「GIGAスクール構想※」を後押し

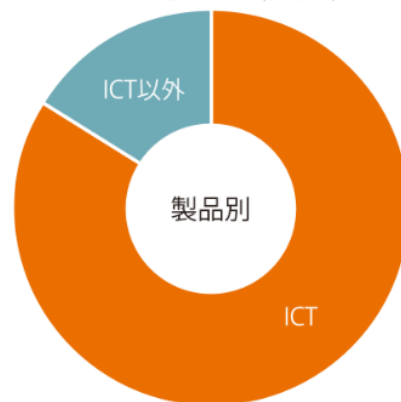
官公庁・自治体との取引経験の多い当社は、長年、
公立の学校向けの端末配備に関する案件に携さわる

【参考】 契約実行高の構成比

リース契約実行高（お客様別）



リース契約実行高（製品別）



2025年3月期リース事業における契約実行高の構成比



※ GIGAスクール構想：2019年12月に文部科学省から発表されたプロジェクト。小中学校向けICT端末配備事業のこと。

8. 事業セグメント② ファイナンス事業

不動産ファイナンス、LBOローン、ファクタリング等を中心に収益を計上

不動産ファイナンス

不動産の生み出すキャッシュフローを主たる返済原資とする不動産ファイナンス手法により、不動産の流動化・取得・開発における資金調達や投資法人の資金調達を支援

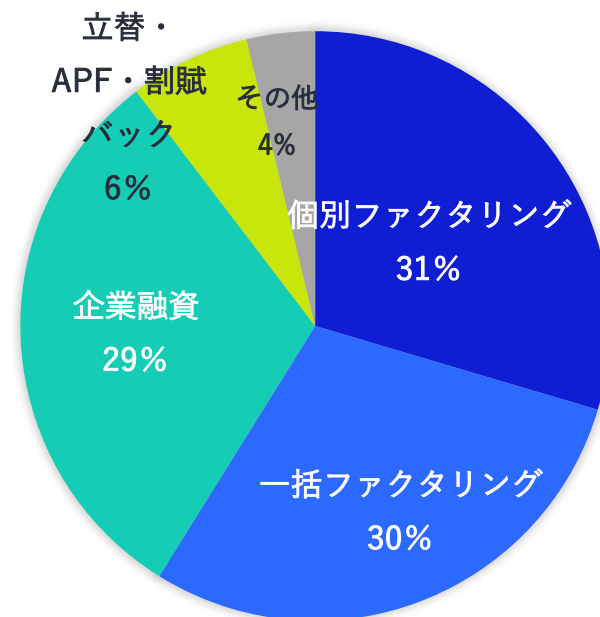
LBOローン

レバレッジド・バイアウト・ローン（Leveraged Buy-Out Loan）の略。買い手（バイサイド）が、買収資金の一部を、自社余裕資金でなく、通常の法人向け事業ローンとも異なる仕組みのローンでの調達を支援

ファクタリング

売掛債権の早期回収を可能とするサービス。資金調達負担の軽減や債権回収の省力化を支援

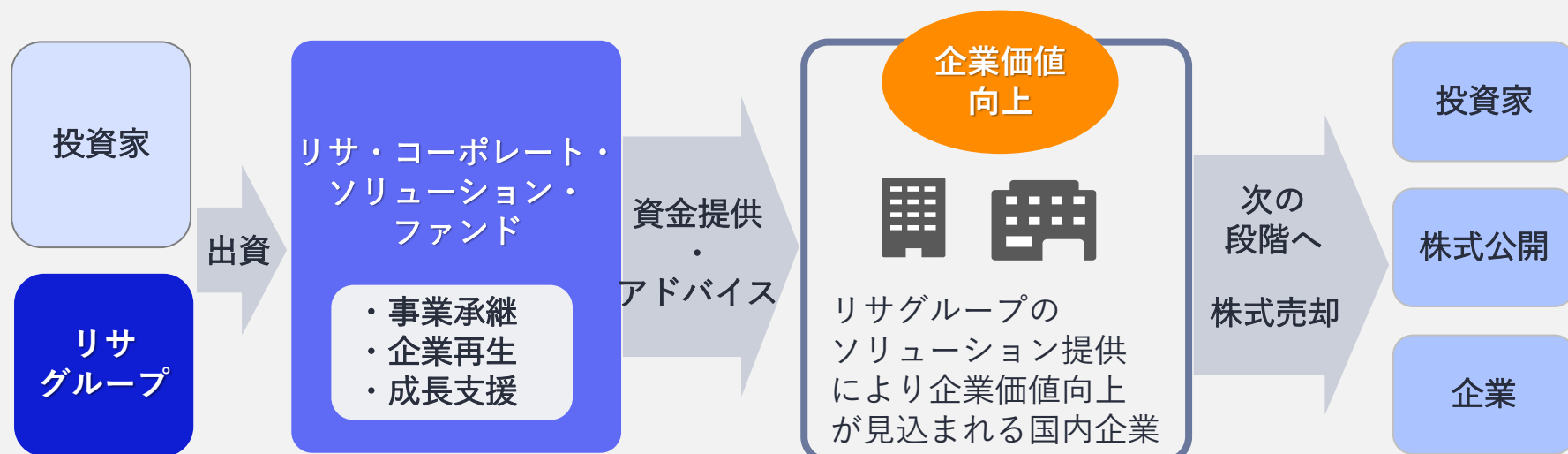
【参考】 契約実行高に占める割合
（過去3年平均）



8. 事業セグメント③ インベストメント事業

リサ・コーポレート・ソリューション・ファンド

プライベート・エクイティ・ファンドの運営を通し、事業承継、地域経済活性化等の社会価値向上を目指す



8. 事業セグメント④ その他の事業

地域社会・経済の好循環に繋がる取り組みを推進

ヘルスケア

老人ホーム等のウエアハウジング事業が着実に進展



再生可能エネルギー

太陽光発電事業に加え、PPA (電力販売契約) サービスも提供



PFI事業

官公庁・自治体の顧客基盤を背景に事業を推進、
取り組み実績は給食センターや文化施設等、61件（2025年3月末現在）



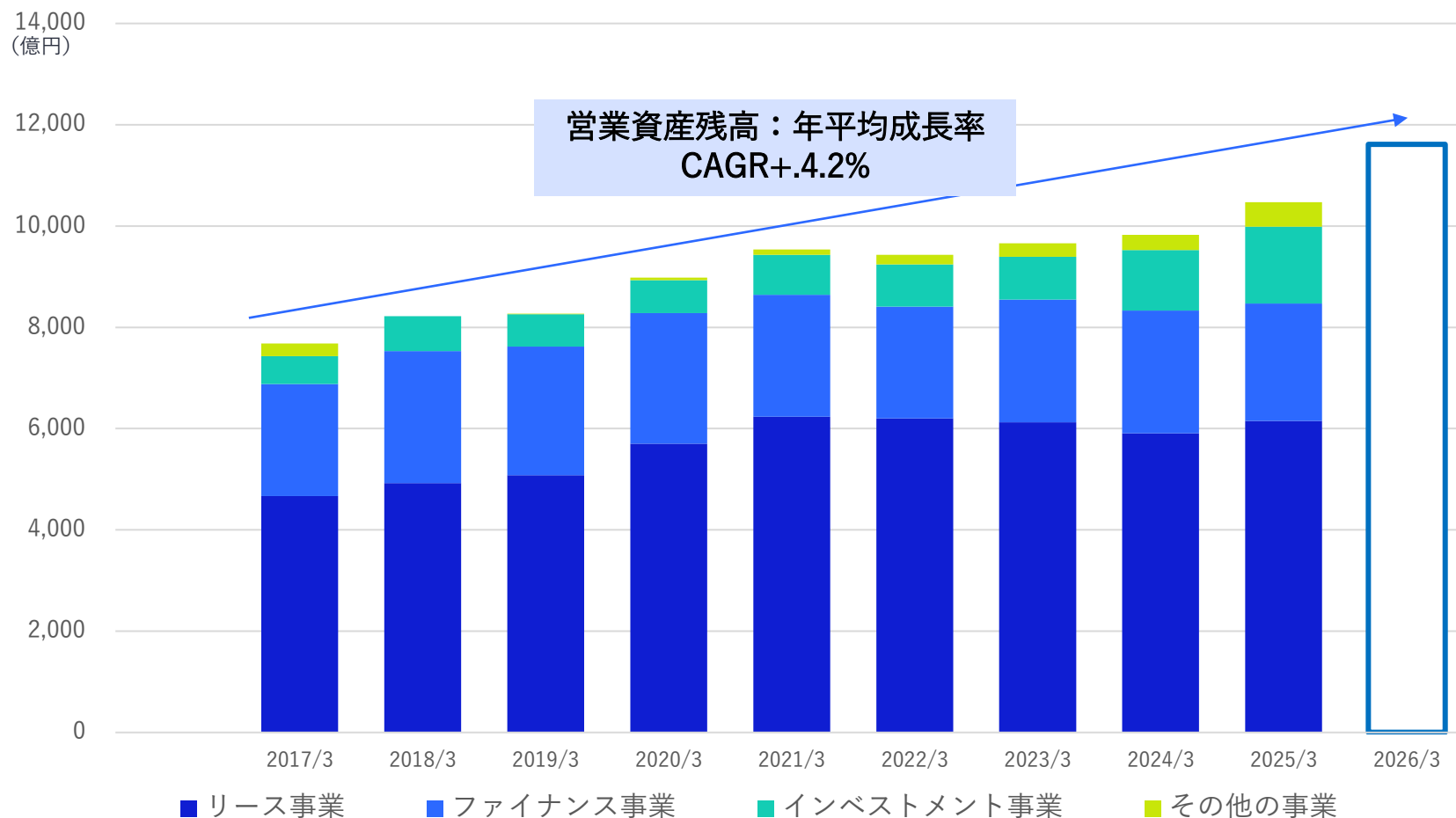
(お茶と宇治のまち歴史公園HPより)

※ PFI (Private Finance Initiative : プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) :

民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して公共施設等の建設、維持管理、運営等を行う官民連携事業のこと。

9. セグメント別営業資産残高の推移

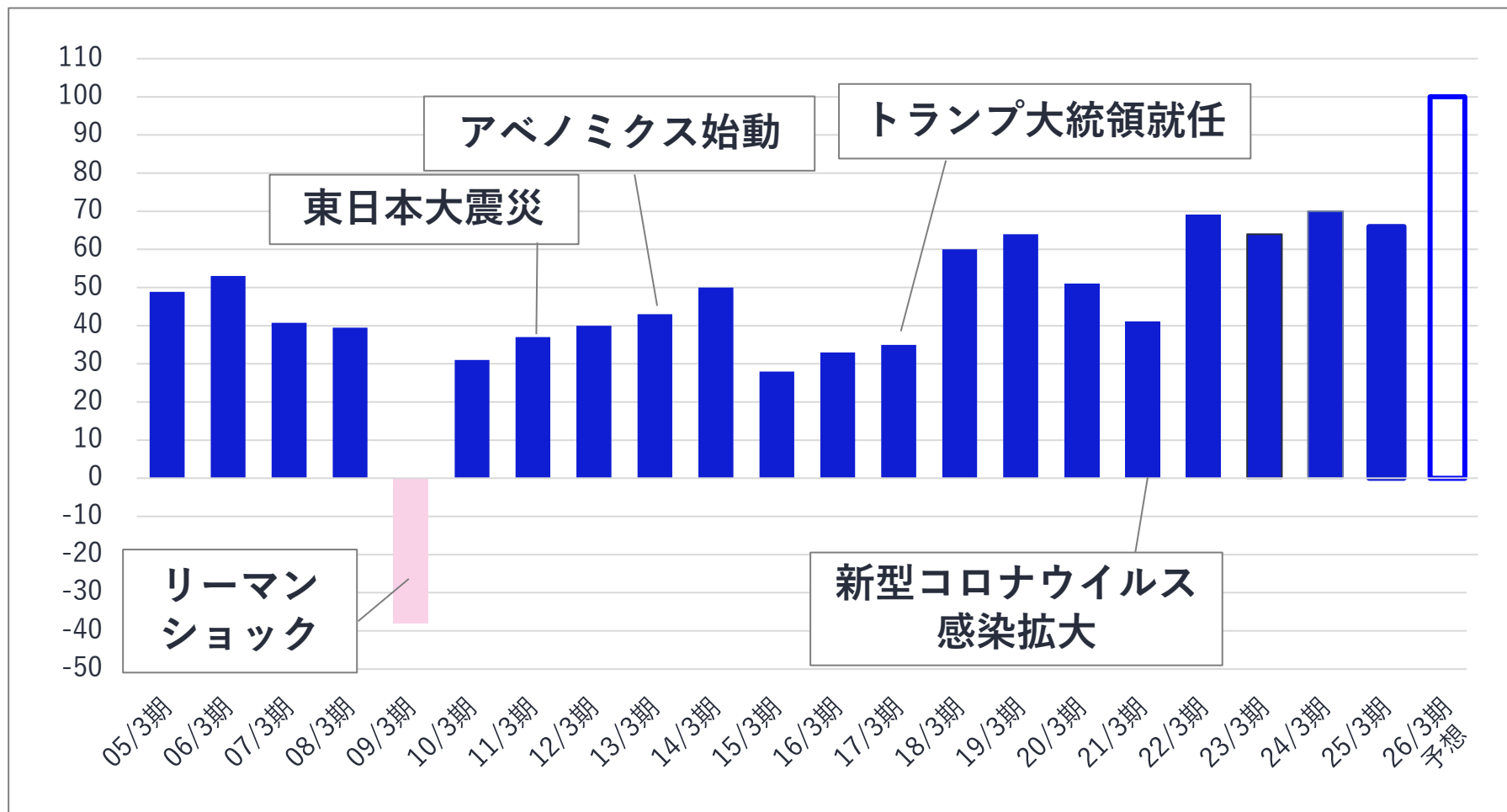
リースを主力として、時代の変化に応じてサービス領域を拡大



10. 親会社株主に帰属する当期純利益

リース資産の積み上げやインベストメント事業の伸長等により拡大

(単位：億円)



2. 決算概要

1. 2025年3月期 業績概要 ①

売上高

前年に複数の売却案件があったファイナンス事業の減少をリース事業でカバーしほぼ前年並みを確保

当期純利益

投資事業組合利益や持分法投資利益の伸長はあるものの、ファンド収益や売却案件の計上時期ずれ、及び株主異動に伴う費用増等の一過性の要因により、最終利益では前年比4億の減少

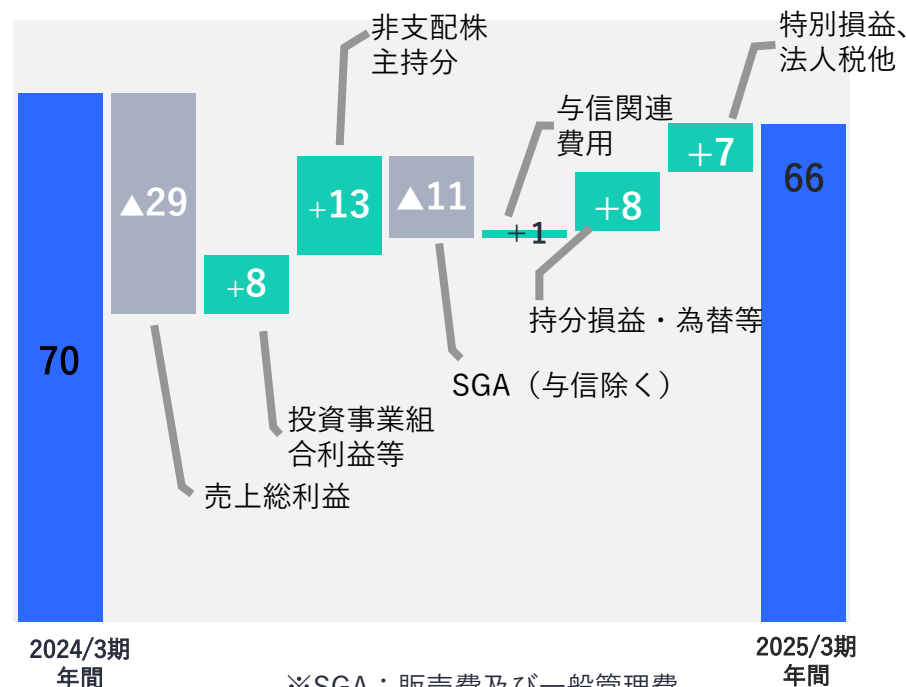
業績数値

(単位：億円)

	2024/3期	2025/3期	前年比
	年間	年間	
売上高	2,559	2,549	▲0.4%
営業利益	117	78	▲33.5%
経常利益	118	94	▲20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	66	▲6.0%
1株当たり当期純利益	326円66銭	306円98銭	-
営業資産残高	9,825	10,470	+6.6%
純資産	1,368	1,424	+4.1%
自己資本	1,157	1,210	+4.5%
自己資本比率 (%)	10.4	9.9	-
1株当たり年間配当金 (円)	130	150	+20

当期純利益 前年比主要増減要因

(単位：億円)



1. 2025年3月期業績概要 ②

事業別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
リース事業	2,061	2,541	+23.3%
賃貸事業	1,883	2,399	+27.4%
割賦販売	178	142	▲20.4%
ファイナンス事業	3,419	3,440	+0.6%
営業貸付金	2,391	2,344	▲2.0%
一括ファクタリング	1,028	1,095	+6.6%
その他の事業	19	27	+39.2%
計	5,500	6,007	+9.2%

リース事業

官公庁は堅調に大型案件を計上し前年比増加

民需はサービス業等の落ち込みにより前年比減少

ファイナンス事業

ファクタリングの伸長により前年並を確保

その他の事業

不動産リース案件
(レジデンス) により増加

2. 2026年3月期 業績予想

- リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大に加え、SBI新生銀行グループとの事業シナジーを創出することにより、利益面では最高益更新を計画
- 2026年3月期の1株当たりの配当金は、当期と同様の年間150円を予想

業績予想

(単位：億円)

	2025/3期 年間(実績)	2026/3期 年間(予想)	増減
売上高	2,549	2,950	+401
営業利益	78	155	+77
経常利益	94	160	+66
親会社株主に帰属する純利益	66	100	+34
1株当たり純利益 (円)	306円98銭	464円25銭	-

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2025/3期 実績	75円00銭	75円00銭	150円00銭
2026/3期 予想	75円00銭	75円00銭	150円00銭

3. 中期計画2025

1. 中期計画2025とグループビジョン実現に向けたロードマップ

【グループビジョン2030】

次世代循環型社会をリードするSolution Company

2024/3期-2026/3期
中期計画2025

2027/3期-2031/3期
次期中期計画

次世代循環型社会の
実現に向けて変革に
挑戦する

当社らしい
循環型サービスを
創出

当社らしい
循環型サービスを
発展

当社らしい
循環型サービスの
収益確立

2. 中期計画2025 経営目標<財務・非財務目標>

- 2025/3期は前年を下回る結果となりましたが、引き続き「中期計画2025」で掲げた目標の実現に向け取り組みを進めてまいります。
- サステナビリティ経営の推進に向けた非財務目標は概ね計画通り進捗

財務目標

	中期計画2025		
	2024/3期実績	2025/3期実績	2026/3期計画
親会社株主に帰属する当期純利益	70億円	66億円	100億円
ROA※	0.7%	0.6%	0.9%
ROE	6%	5%	8%

非財務目標 (抜粋)

	目的	目標内容	24年3月期実績	25年3月期実績	26年3月期目標
環境・社会課題	カーボンニュートラル実現に向けたCO2の削減	Scope1+2 : 23/3期実績比削減率	13%削減 137t-co2 (オフセット含む)	17%削減 130t-co2 (オフセットにより達成予定)	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の3か年累計成約高	1,484億円	累計2,944億円	累計4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品3か年累計処理台数	25万台	累計59万台	累計70万台
	気候変動対応の推進	再エネ発電容量(保有発電所)	59MW	累計90MW	累計100MW
人的資本	自然資本を意識した社会貢献活動の推進	学校ピオトープ教育3か年累計延べ校数	3校	累計5校	累計10校
	従業員エンゲージメントの向上	従業員エンゲージメントスコア	21%	17%	34%
	ダイバーシティーの推進	女性管理職比率	6.7%	8.5%	10%

※連結当期純利益/連結営業資産平均残高

3. 中期計画2025 戦略

3つの事業戦略と経営基盤強化戦略のもと、経営目標の達成を目指す

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

経営基盤強化戦略

4. 中期計画2025の進捗状況 ①

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

■ 既存サービス、事業の高度化

ウェアハウジング事業

その他の事業

- ・ デベロッパーとの賃貸レジデンス事業が拡大、「クラリティア」ブランドとして賃貸開始

発電事業

その他の事業

- ・ 再エネのパートナー拡大により、電源開発及びセカンダリー案件取得機会の増加

■ 新たな循環型サービスの企画・調査・検証

リース事業

サーキュラーエコノミー型ビジネス

- ・ リース／レンタルアップ品を活用した「メーカー保証付き再生PC」の提供サービスを開発、営業活動を本格化

4. 中期計画2025の進捗状況 ②

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

■ パートナー連携による提供サービスの拡大

ICTサービス領域

- ・ LCMサービス等の顧客ニーズに対して外部ベンダーとの協業や自社サービス開発等の付加価値提供による収益性向上

リース事業

■ 金融プロダクトの更なる商品性強化、優良アセットの積み上げ

企業ファイナンス領域

- ・ LBOメザニン案件の積み上げ、オリジネーション案件の獲得
- ・ モニタリング機能および管理体制の強化

ファイナンス事業

■ リサ・パートナーズにおける安定的な収益基盤の強化

リサ事業

- ・ 国内ファイナンスにおける取り組み拡大
- ・ 東南アジアを中心とした海外不動産ビジネスの展開
- ・ インカムアセットを積み上げ、固定費を賄う収益基盤は確立

インベストメント事業

4. 中期計画2025の進捗状況 ③

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

■ ベンダーとの連携強化、事業領域／ベンダー基盤の拡大

ベンダーソリューション領域

- ・ G I G A スクール構想の第2期対応進行中
- ・ 上流工程×ベンダーリレーションの強化による買取からリース化への活動促進

リース事業

経営基盤強化戦略

■ D X 推進× I T 人材育成×プロセス標準化による業務の品質性・効率性の強化

- ・ D X 人材育成強化の取り組み開始
- ・ 次期基幹システム構築中（2026年5月リリース予定）

■ 組織・人材・カルチャー変革の加速

- ・ 新人事制度の導入等、各種施策を展開

■ スタッフと営業の連携強化による顧客対応力の向上

- ・ 主要株主異動に伴う体制移行手続きの完了
- ・ N C S アールイーキャピタルの事業体制構築、許認可取得や規程類整備など支援によるグループコンプライアンス管理態勢の強化



NCS RE Capital

5.SBI新生銀行グループとの事業シナジー創出の取り組みについて

- 2024年10月の業務提携契約の締結以降、定例協議会等において具体的な連携内容を特定し推進中
- 2025/3期における案件の紹介等協業検討規模約900億円から営業資産を着実に積み上げ
- 2026/3期においても、既に多くのパイプラインやテーマについて協議中

<2025/3期の状況>

■ 不動産ファイナンス分野

- ・ オフィス、レジデンスに対するメザニンローン案件の実行
- ・ グリーンビルファンドへの匿名組合出資の取組

■ 再生可能エネルギー分野

- ・ 太陽光発電事業や蓄電所に対するメザニンローン、エクイティ案件の実行
- ・ 低圧太陽光発電所に対するファンド組成の取り組み

■ その他

- ・ 建機分野における協調リースの取り組み
- ・ ストラクチャードファイナンス(LBO等)における案件協業検討件数の増加

2025/3期実績(予定を含む)

84億円

5件

59億円

4件

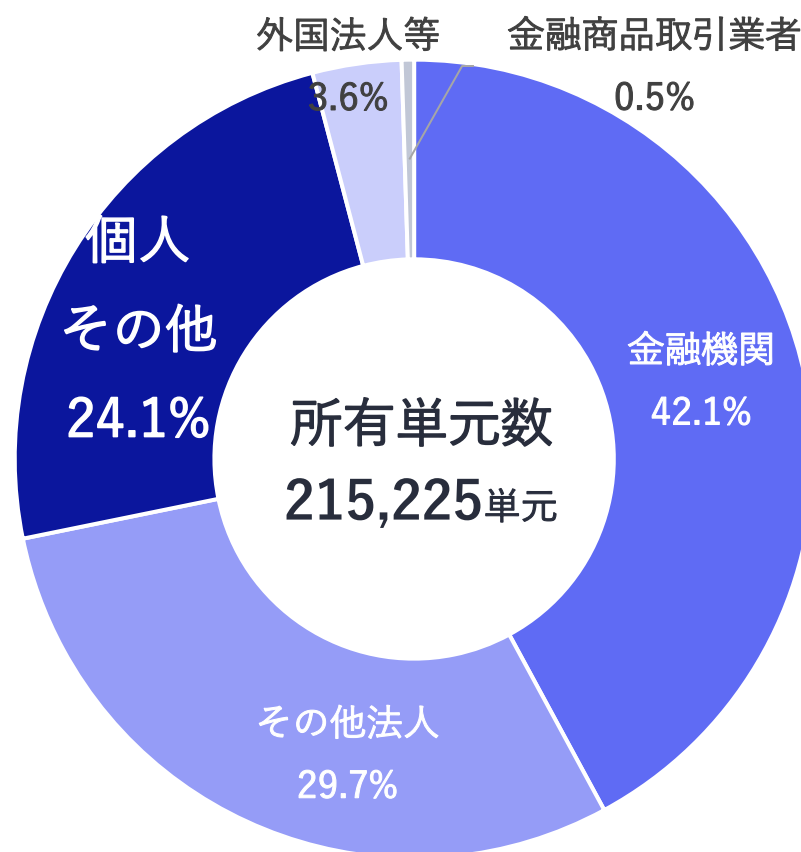
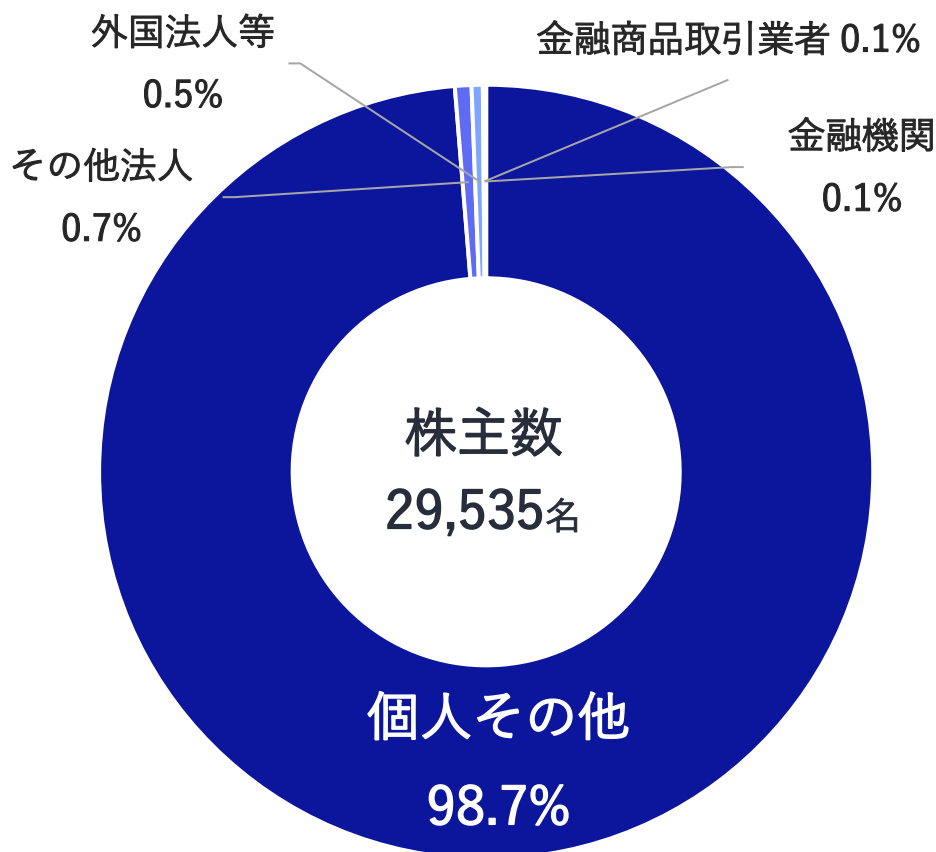
1億円

2件

4. 株主構成、株価、利益還元他

1. 株主構成（単元未満除く 2025年3月31日時点）

多くの個人投資家の皆様のご支援を拝受



2. 株価と配当金の推移

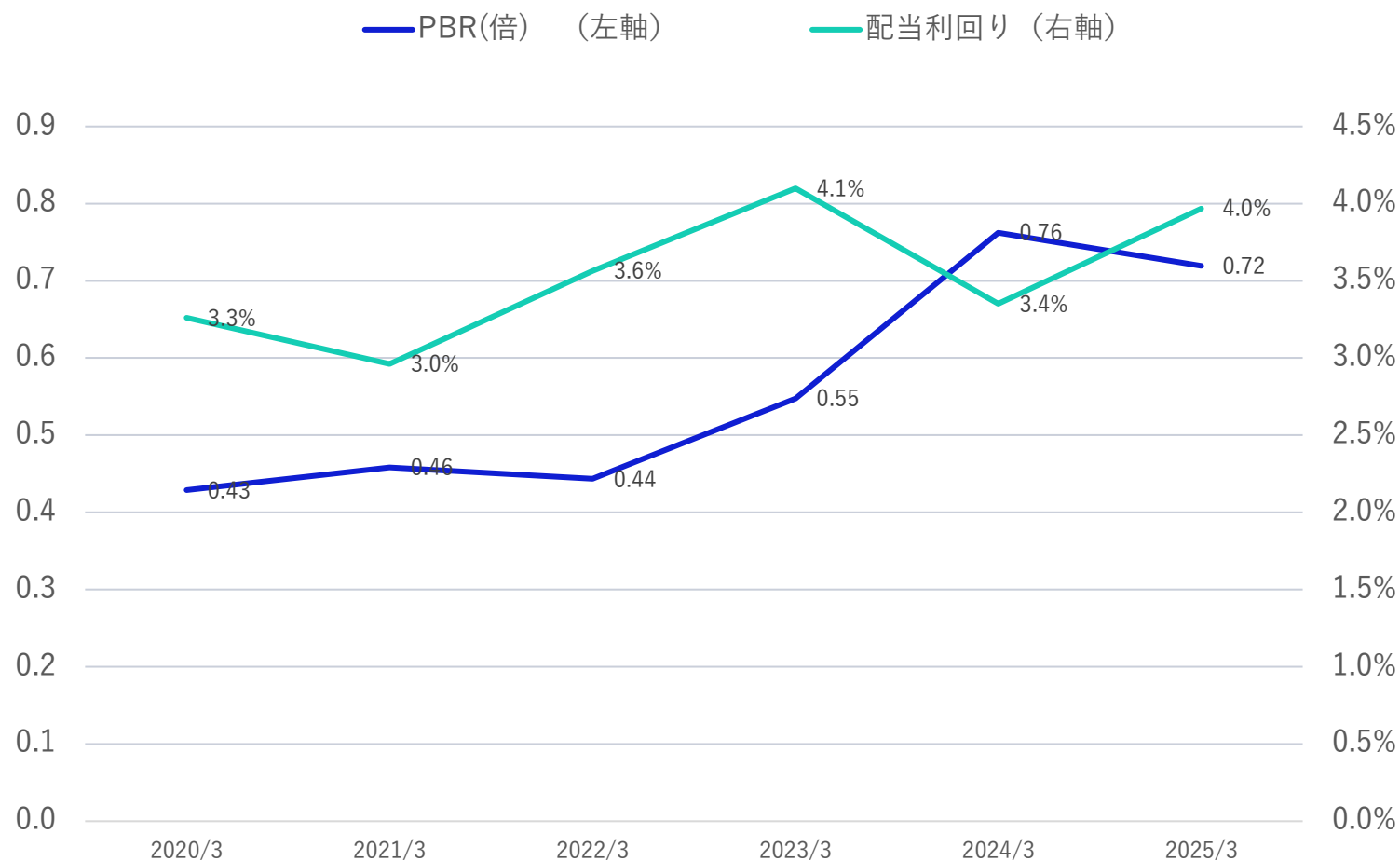
基本方針は安定配当の実施

2026年3月期の年間配当金は150円の予定



ご参考：PBRと配当利回りの推移2020/3期-2025/3期

(参考) PBRと配当利回りの推移2020/3期－2025/3期



3. 株主優待

年1回オンラインカタログギフトを進呈

ギフトには「寄付」もご用意

アンケートにご協力いただいた方に抽選で「青森県産サンふじ約1.5kg」を進呈（100名様）

保有株式数	1単元(100株)以上5単元(500株)未満		5単元(500株)以上	
継続保有期間	1年未満	1年以上	1年未満	1年以上
カタログギフトの種別	2,000円相当		10,000円相当	
商品の一例				
	じっくり煮込んだデミグラスハンバーグ	(北海道・山大)西京漬焼魚・焼鮭食べ比べ	黒毛和牛ローストビーフ	黒毛和牛しゃぶしゃぶ用
				
	赤ワイン仕立て牛タンシチュー	フルーツ詰合せ	三重県産 地物ひもの詰合せ	国産うなぎ惣菜詰合せ

(写真は商品例)

4. 信用格付・外部評価

信用格付

格付投資情報センター(R&I)

長期：A-

短期：a-1

日本格付研究所(JCR)

長期：A

短期：J-1

外部評価

CDP

A-評価（2024年、2年連続）

DBJ環境格付

21年連続最高ランク取得

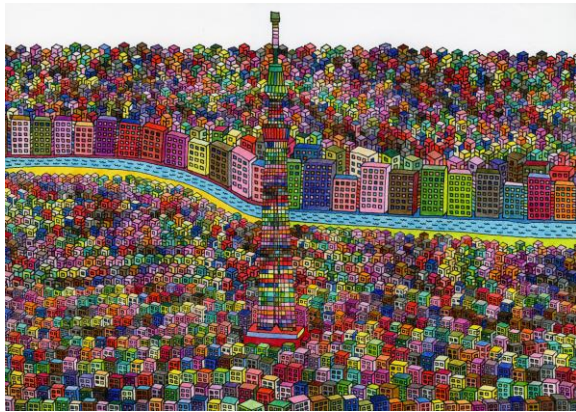
SMBC ESG/SDGs推進分析融資

10年連続最高評価

5. パラリンアートへの協賛

パラリンアートへの協賛を通じたCSV経営の実践

障がい者よし(収入の確保)、当社よし(アート利用と障がい者支援)、
パラリンアートよし(利益確保による更なる障がい者アーティストの支援)
2022年より国内グループ社員の投票により統合レポート表紙絵等に選定



作者 You-ki
題名「スカイツリー」

統合レポート2022の表紙絵等



作者 CHABI
題名「SKYLINE」

統合レポート2023の表紙絵等



作者 sio 題名「未来はきっと」

統合レポート2024の表紙絵等

ご参考：個人投資家向けIR活動

ご参考：個人投資家向けIR活動

個人投資家の皆様へ <https://www.necap.co.jp/ir/individual/index.html>

ご質問はHPトップの「お問い合わせ」からお願いします。



本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものではありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。

NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



NEC

\Orchestrating a brighter world